

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2014年3月期 第1四半期

2013.4.1～6.30

**【目次】**

企業理念・企業ビジョン・クリタの特長 ……	1
トップインタビュー ……………	3
2014年3月期 第1四半期決算のご報告	
連結業績ハイライト ……………	7
セグメント別ハイライト ……………	9
会社情報・株主メモ ……………	11

企業理念

“水”を究め、自然と人間が 調和した 豊かな環境を創造する

水の本質を深く、広く追究することによって、
水の新しい機能、価値を生み出し、
限りある水を最大限有効活用することにより、
社会に貢献していきます。

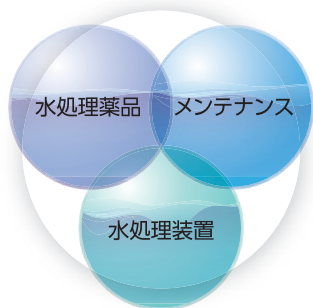
企業ビジョン

水と環境の 先進的マネジメント企業

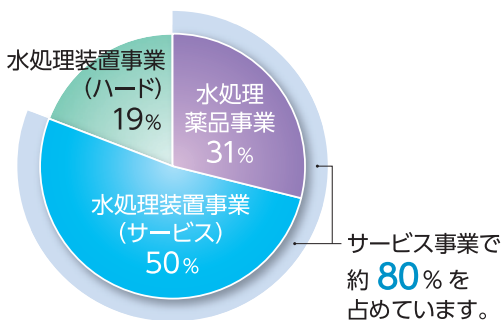
クリタグループは
「水のマネジメント」をさらに進化させ、
限られた水資源を有効活用する
「先進的マネジメント」の実現を目指します。

クリタの特長

■「水と環境」の分野において、3つの機能をバランスよく併せ持つのはクリタだけです。

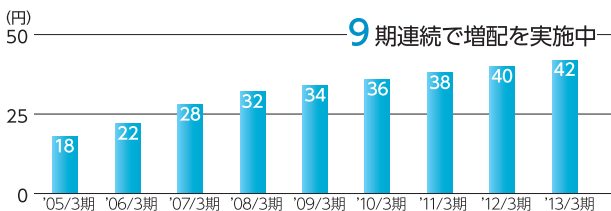


■収益性が高く安定的なサービス事業の比率が約80%を占めています。



■安定配当の継続を基本方針とし、配当の増額に努めています。

■1株当たり配当金（年間）の推移



トップインタビュー

株主の皆様には、
平素より格別のご高配を賜り、
厚くお礼申しあげます。
2014年3月期 第1四半期の
事業概況などに対する、
株主の皆様のご質問にお答えいたします。

Q1 | 2014年3月期 第1四半期の 連結業績結果に対する評価をお願いします。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では円安により、製造業、なかでも輸出型企業の採算性は改善したものの、全般的には生産数量に大きな伸びは見られず、工場操業度の上昇には至っていません。また、生産設備の過剰感も継続しており、設備投資は依然として低調な状況が続いています。

海外では、堅調な米国経済に支えられ、世界景気は緩やかに回復してきていますが、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行き不透明感は、依然として高い状況にあります。

このような厳しい外部環境のなか、当第1四半期の連結業績は、受注高は421億円（前年同期比5.4%減）、売上高は366億円（同9.2%減）となりました。国内では主力商品・サービスの減少が続き、海外では電子産業向けの大型案件の設備投資の遅れがありました。利益については、減収の影響や海外人員の増強に伴う販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は29億円（同37.5%減）、四半期純利益は18億円（同48.6%減）となりました。



代表取締役社長

中井 稔之

Q2 | 2年目を迎えた中期経営計画 「TA-14(Take Action 2014)」の第1四半期に おける取り組みを聞かせてください。

海外事業の拡大に向けた基盤の強化については、2013年4月の組織改編において、水処理薬品部門にグローバル推進部を新設するなど体制の整備を行いました。また、2013年3月期の中国に続き、シンガポールの海外事業会社に、東南アジアにおける水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業を統括する役員を配置しました。ひとつの経済圏として成長が見込める東南アジアにおいて、各拠点間・事業間で製品・サービス・人材を臨機応変に活用し合うことにより、機動力を備えた事業推進体制を構築していきます。

国内事業では、お客様の水処理設備などを買い取り、運転管理やメンテナンスを一括して請け負う新しい形態の超純水供給事業も順調に運営されています。2012年に実施した第6回 顧客満足度調査の結果も活かしながら、お客様と課題を共有し、共に解決するという基本姿勢に立ち返ることで、お客様からゆるぎない信頼を獲得し、シェアの向上につなげたいと考えています。

新商品・新事業の創出については、中長期的視点で他社との競争優位を図るために取り組んできた水処理薬品分野のポリマー技術やセンシング技術、超純水の高度分析技術など基盤技術の強化が、コスト競争力のある新商品の開発に結びついています。

Q3 | 第2四半期以降の経営課題と、その解決に向けた施策について教えてください。

2014年3月期において、収益性の改善は喫緊の課題です。総コスト低減への取り組みはいうまでもなく、お客様の課題を的確に捉え、高い価値を提供することが、収益性の改善につながると考えます。また、成長市場である海外においてサービス事業の拡大を目指すことも重要です。中国や韓国においては、数年前に納入した電子産業向け装置のメンテナンス需要が本格的に出始めており、現地でのサービス人員や水質分析機能の増強を進めていきます。これらを基に、中期経営計画「TA-14」の最終年度である2015年3月期の営業利益率の目標を15%前後に設定しました。

持続的成長の確保も重要な経営課題のひとつです。水不足や環境問題が深刻化する新興国を中心に、水処理に対する需要は旺盛であり、この需要を取り込むことで収益力を伴った成長を目指していきます。「TA-14」では「海外事業の飛躍的拡大」という重点施策に取り組み、最終年度である2015年3月期の海外売上高比率27%前後を目指します。

一方、M&Aも含め海外など成長分野への投資に手元資金を振り向けていきます。加えて、株主価値のさらなる向上を目指して配当金の増額に努めるなど、資本効率の向上にも積極的に取り組みます。

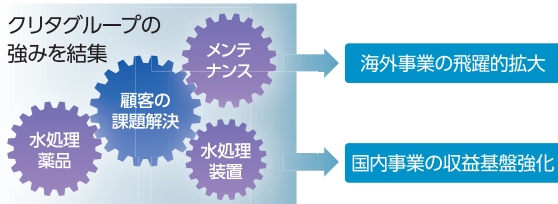
株主の皆様には、日頃のご高配に心からお礼を申し上げますとともに、今後も一層のご支援をよろしくお願いいたします。

2013年8月

中期経営計画「TA-14(Take Action 2014)」の概要

1. 基本テーマと中期ビジョン

基本テーマ「実行と進化」



2. 業績目標 (億円)

	2013/3期実績	2015/3期計画
受注高	1,867	2,100
売上高	1,801	2,050
営業利益	210	300
営業利益率	11.7%	14.6%
経常利益	220	305
当期純利益	115	185
海外売上高	305	550
海外売上高比率	16.9%	26.8%

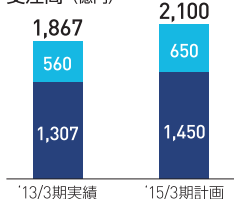
収益性の回復

海外売上上の拡大

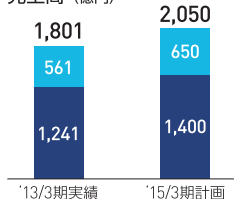
3. セグメント別計画

■—○— 水処理薬品事業 ■—○— 水処理装置事業 —○— 全社

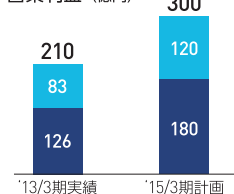
受注高 (億円)



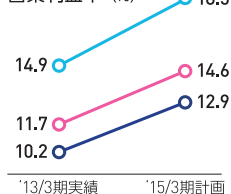
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



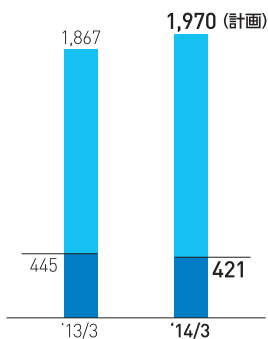
営業利益率 (%)



連結業績ハイライト

受注高 (億円)

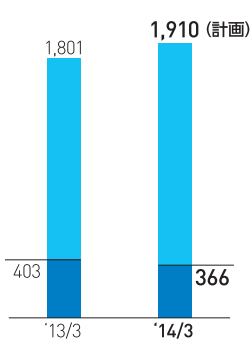
421 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

売上高 (億円)

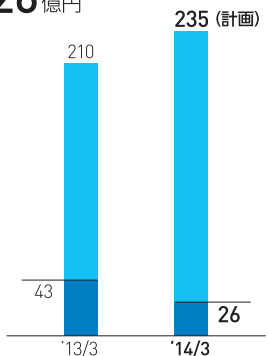
366 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

営業利益 (億円)

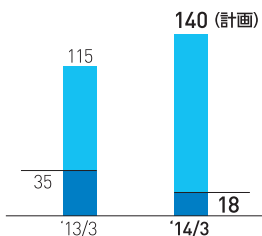
26 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

四半期 (当期) 純利益 (億円)

18 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

※グラフの金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

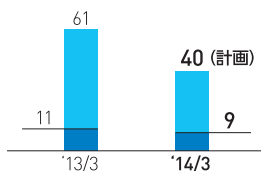
要約貸借対照表 (億円)

			流動負債	318	(△36)
			固定負債	190	(△0)
流動資産	1,459	(△10)			
固定資産	1,160	(△8)			
			純資産	2,110	(+19)
総資産			2,618	(△18)	

※()内は 2013 年 3 月末と比較した増減を表示しています。

設備投資額(有形固定資産) (億円)

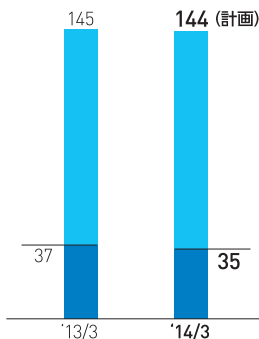
9 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

減価償却費(有形固定資産) (億円)

35 億円



■ 通期 ■ 第1四半期

セグメント別ハイライト

水処理薬品事業

売上高 137億円 (前期比 1.6%増)
営業利益 19億円 (前期比 7.8%減)

受注高・売上高については、国内では、顧客工場の統廃合や操業度低下などの影響を受け、ほぼすべての産業分野でボイラ薬品、冷却水薬品など主力薬品が減少しました。海外では、中国・東南アジアで冷却水薬品、逆浸透膜処理薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品が増加しました。

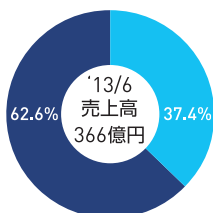


この結果、このセグメントの受注高は前年同期比0.7%増、売上高は同1.6%増となりました。

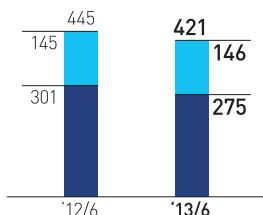
利益については、主に海外人員増強のための販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同7.8%減となりました。

セグメント別業績の推移

売上高構成比率 (%)



受注高 (億円)



■ 水処理薬品事業 ■ 水処理装置事業

注) 営業利益の合計は、セグメント間取引消去に伴う調整後で表示しています。

水処理装置事業

売上高 229億円（前期比 14.7%減）
 営業利益 7億円（前期比 69.2%減）

受注高・売上高については、国内では、東日本大震災の復旧需要の一巡により、電力向けの水処理装置が減少しました。電子産業分野でも、工場操業度の上昇や設備投資の回復の動きは見られず、水処理装置、メンテナンス・サービスともに減少しました。超純水供給事業は2013年3月期における契約満了および契約条件の変更により減少しました。海外では、重点市場と位置付ける東アジアおよび東南アジアにおいて、中小型案件やメンテナンス・サービスの需要取り込みに注力しましたが、電子産業向け大型案件の設備投資遅れなどの影響により、受注高・売上高ともに減少しました。

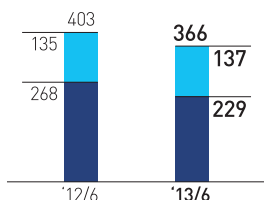
この結果、このセグメントの受注高は前年同期比8.3%減、売上高は同14.7%減となりました。



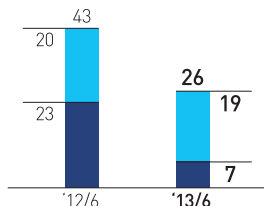
利益については、減収の影響や海外人員増強のための販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同69.2%減となりました。

※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

売上高（億円）



営業利益（億円）



詳細は当社ホームページで
ご確認ください。

URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索

会社情報 (2013年3月31日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,543名 (連結4,640名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/
お問い合わせ先	経営企画室 企画部 広報課 TEL.03-6743-5007

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日
基準日	3月31日 (そのほか臨時に必要なときに あらかじめ公告いたします。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人および 特別口座管理機関 (電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間：平日 9：00～17：00)
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社全国各支店

諸手続きお問い合わせ先(住所変更、単元未満株式の買取請求、未払配当金の照会等)

- ・証券会社の口座に記録された株式の場合
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
ただし、未払配当金の照会については、三井住友信託銀行株式会社(株主名簿管理人)にお申出ください。
- ・特別口座に記録された株式の場合
三井住友信託銀行株式会社(株主名簿管理人および特別口座管理機関)にお申出ください。



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC®認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。